

令和4年度 生涯学習の推進に関する市町村調査 取りまとめ結果

(環境生活政策課実施)

1 目的 『岐阜県生涯学習振興指針』※の最終年度にあたる平成28年度、令和3年度調査と比較し、市町村における生涯学習の推進状況を把握する。

※岐阜県生涯学習振興指針について

県の生涯学習振興施策の方向性や基本方針を定めたもの。

- ・平成19年3月策定「岐阜県生涯学習振興指針～地域づくり型生涯学習の推進～」
- ・平成24年3月策定「岐阜県生涯学習振興指針～「地域づくり型生涯学習」による地域の「絆」とコミュニティの再構築～」
- ・平成29年3月策定「岐阜県生涯学習振興指針～「地域づくり型生涯学習」の推進による「清流の国ぎふ」づくり～」

2 対象 ○県内42市町村（回答率 100%）
○公民館・コミュニティセンター等、県内の生涯学習施設（回答率 96.9%）

※生涯学習施設の回答率については、「生涯学習施設等調査（令和4年4月実施）」で各市町村から報告された生涯学習施設132施設、「社会教育調査（令和4年7月実施）」で各市町村から報告された公民館272施設、計404施設を対象

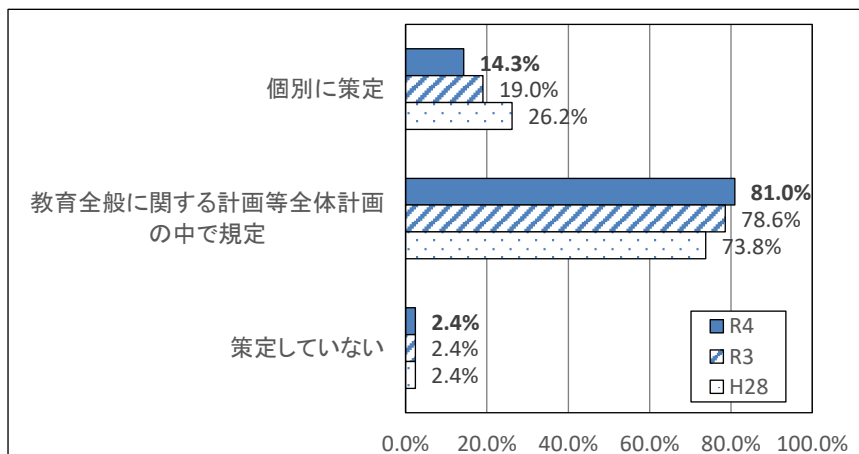
3 時期 ○生涯学習の推進に関する調査（県実施）
令和4年12月2日～令和5年1月6日
○生涯学習講座に関する調査（県実施）
令和4年12月2日～令和5年1月6日

4 調査項目

A 生涯学習の推進体制の整備について	P 1～
B 生涯学習の推進について	P 4～
C 「地域づくり型生涯学習」の推進について	P 10～
D 人材の育成・活用について	P 12～
E 『岐阜県生涯学習振興指針』に基づいた各種事業について	P 13～

A 生涯学習の推進体制の整備について

1 生涯学習振興計画等の有無



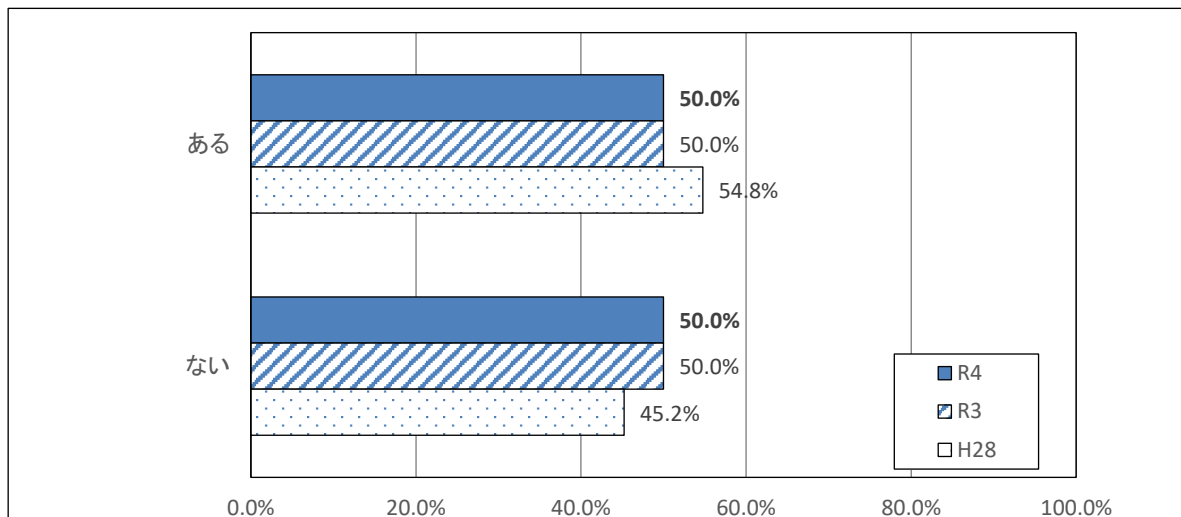
○8割を超える市町村で、生涯学習振興計画等が策定されている。

○個別策定ではなく、教育全般に関する計画等で規定している市町村の方が多い。

◇生涯学習振興計画等の名称

圏域	市町村名	振興計画等の名称	対象年度
岐阜	岐阜市	第3次岐阜市生涯学習基本計画	H30～R9
	羽島市	羽島市生涯学習都市づくり5カ年計画	R2～R6
	各務原市	第3期各務原市教育振興基本計画	R2～R6
	山県市	やまがた教育ビジョン2020（第2次山県市教育振興基本計画）	R2～R6
	瑞穂市	瑞穂市教育振興基本計画	R3～R7
	本巣市	本巣市教育振興基本計画	R2～R6
	岐南町	岐南町第6次総合計画	R2～R11
	笠松町	笠松町第6次総合計画	R3～R12
	北方町	北方町教育振興基本計画	H29～R6
西濃	大垣市	大垣市第2次教育振興基本計画	R2～R11
	海津市	第2次海津市教育振興基本計画	R1～R5
	養老町	養老町の教育	R4～R4
	垂井町	垂井町第2次教育ビジョン（教育振興基本計画）	H30～R4
	関ヶ原町	関ヶ原町教育大綱	R3～R7
	神戸町	神戸町社会教育計画	R4～R4
	輪之内町	輪之内町教育大綱及び輪之内町教育振興基本計画	R2～R6
	安八町	安八町生涯学習計画	R2～R6
	揖斐川町	揖斐川町第2次総合計画、揖斐川町教育大綱	R3～R7
	大野町	大野町教育大綱	R2～R6
	池田町	池田町社会教育計画	R4～R4
中濃	関市	関市第5次総合計画	H30～R9
	美濃市	第2次美濃市生涯学習マスタープラン	H24～R4
	郡上市	郡上市教育振興基本計画	R1～R6
	美濃加茂市	美濃加茂市教育振興基本計画（FROM-0歳アクションプラン）	R2～R6
	可児市	なし	—
	坂祝町	第7次総合計画	R3～R12
	富加町	富加町教育計画	R4～R4
	川辺町	川辺町第5次総合計画	H27～R6
	七宗町	七宗町第五次総合計画	H28～R7
	八百津町	八百津町第5次総合計画	H29～R6
	白川町	第2次白川町教育振興基本計画	R3～R10
	東白川村	東白川村第5次総合計画 後期基本計画	R1～R4
	御嵩町	21世紀御嵩町教育・夢プラン 第4次改訂	R3～R7
東濃	多治見市	第7次多治見市総合計画後期計画	R2～R5
	土岐市	第2次土岐市教育振興基本計画「夢・絆プラン」	R2～R6
	瑞浪市	瑞浪市教育振興基本計画 みずなみ教育プラン 後期計画	R1～R5
	恵那市	第3次恵那市三学のまち推進計画	R3～R7
	中津川市	中津川市教育振興基本計画	R1～R8
飛騨	高山市	第3期高山市教育振興基本計画	R2～R6
	飛騨市	飛騨市教育振興基本計画	H25～R4
	下呂市	下呂市教育大綱	R4～R6
	白川村	白川村教育大綱	R4～R8

2 地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の有無
(社会教育委員の会は除く)



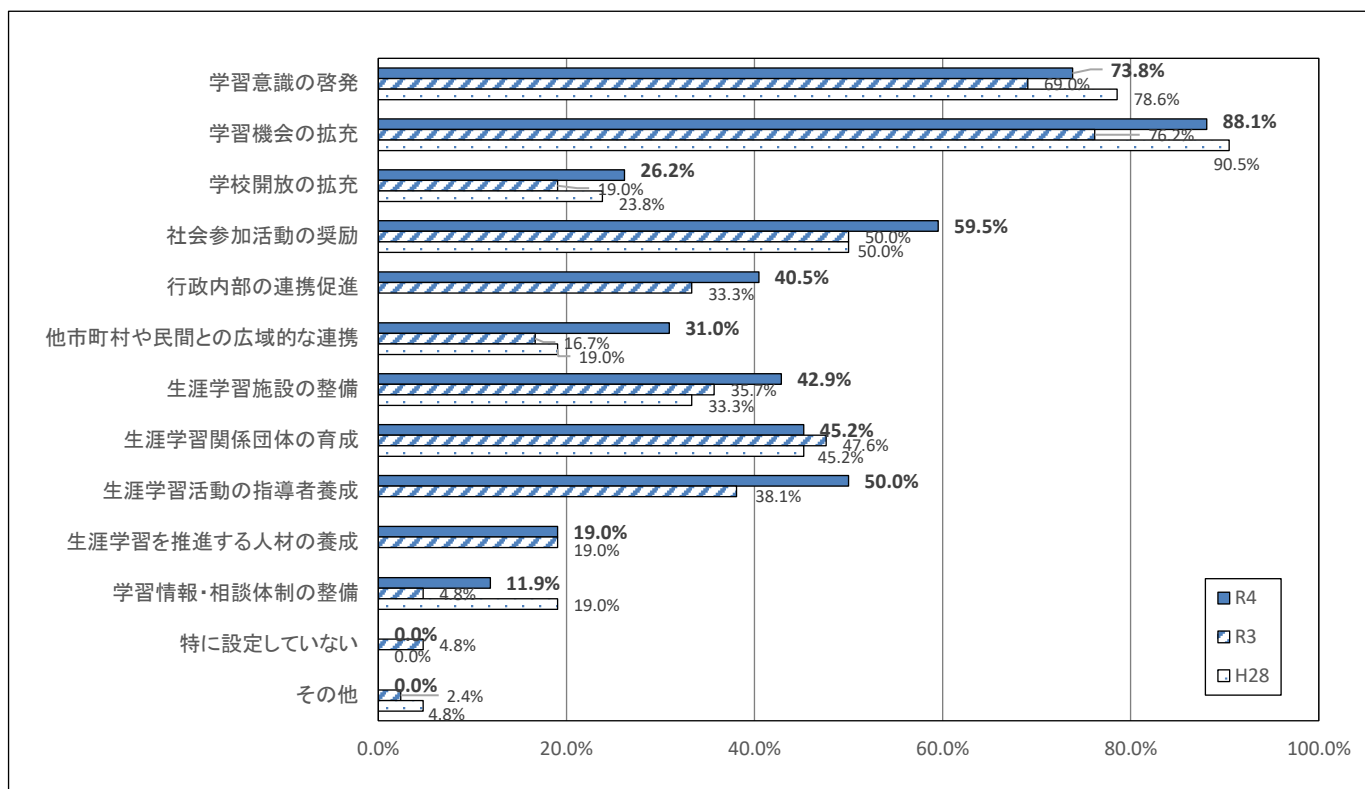
○半数の市町村で、生涯学習審議会等の組織を有している。
○公民館に関わる組織を回答する市町村もあり、公民館が地域住民の学びの拠点として重要な役割を果たしていることがわかる。(下表参照)

◇地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の名称

圏域	市町村名	組織の名称
岐阜	岐阜市	岐阜市民生涯学習推進協議会
	羽島市	羽島市生涯学習都市推進会議
	各務原市	各務原市生涯学習推進協議会
	山県市	中央公民館運営審議会
	本巣市	本巣市民文化ホール運営協議会
	笠松町	公民館運営審議会(兼生涯学習推進会議)
西濃	海津市	海津市公民館運営審議会
	養老町	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」町民会議
中濃	関市	関市公民館運営審議会
	美濃市	美濃市公民館運営審議会
	美濃加茂市	美濃加茂市生涯学習審議会
	可児市	地区センター運営審議会
	富加町	公民館運営審議会
	川辺町	川辺町公民館運営審議会
	白川町	公民館活動推進委員会
	御嵩町	御嵩町教育委員会点検評価会議
東濃	土岐市	公民館運営審議会
	恵那市	恵那市三学のまち推進委員会
	中津川市	中津川市公民館運営協議会
飛騨	高山市	高山市生涯学習施設運営審議会
	飛騨市	飛騨市生涯学習推進会議

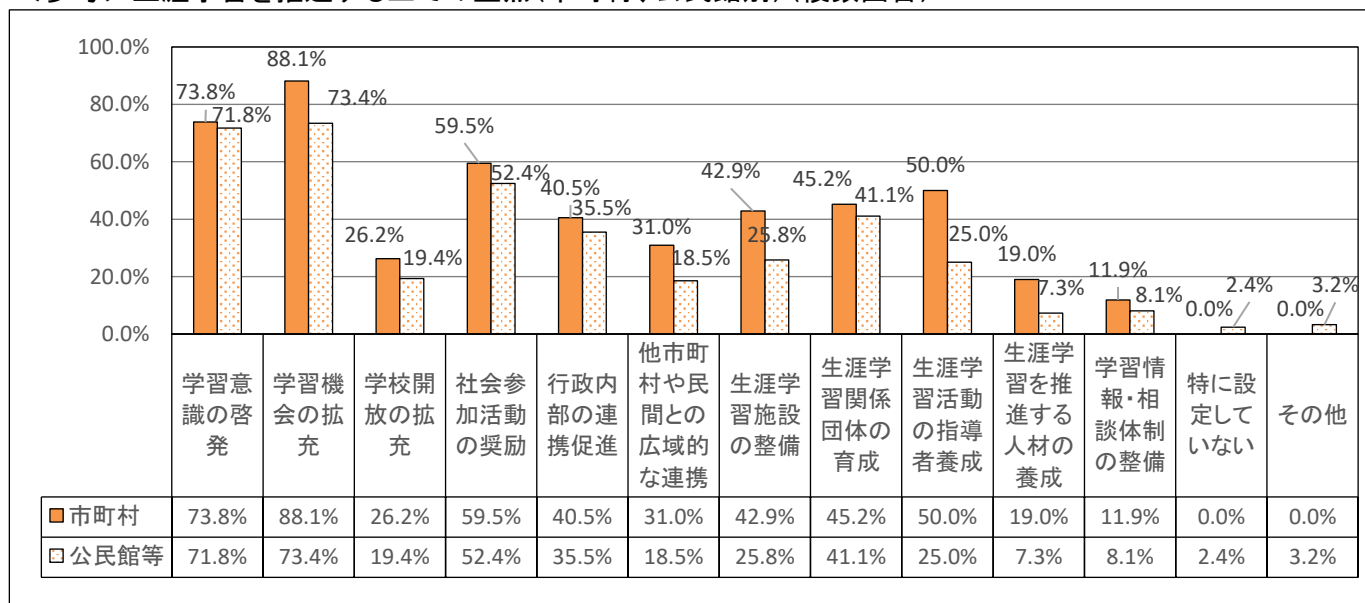
B 生涯学習の推進について

3 生涯学習を推進する上での重点(複数回答)



(※H30年度の調査から、「行政内部の連携促進」、「生涯学習活動の指導者養成」、「生涯学習を推進する人材の育成」を新たな項目として追加。)

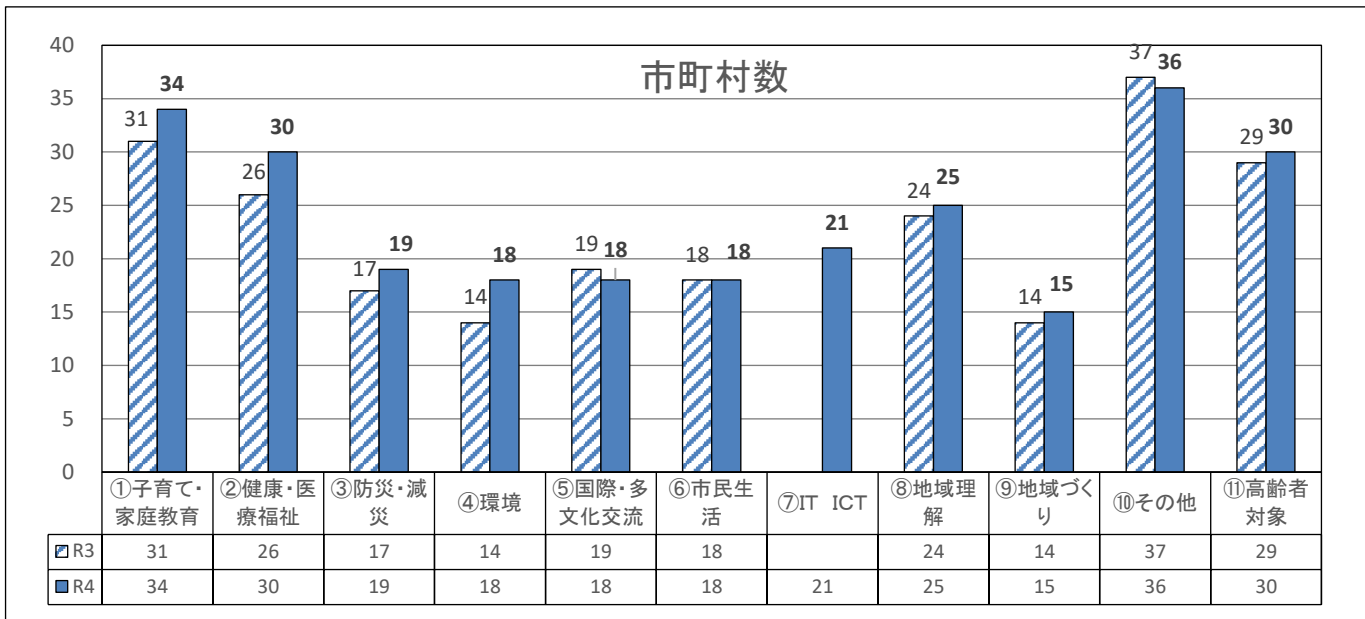
<参考>生涯学習を推進する上での重点(市町村、公民館別)(複数回答)



○「学習機会の拡充」、「学習意識の啓発」の割合が高く、生涯学習に取り組むきっかけづくりに重点が置かれている。

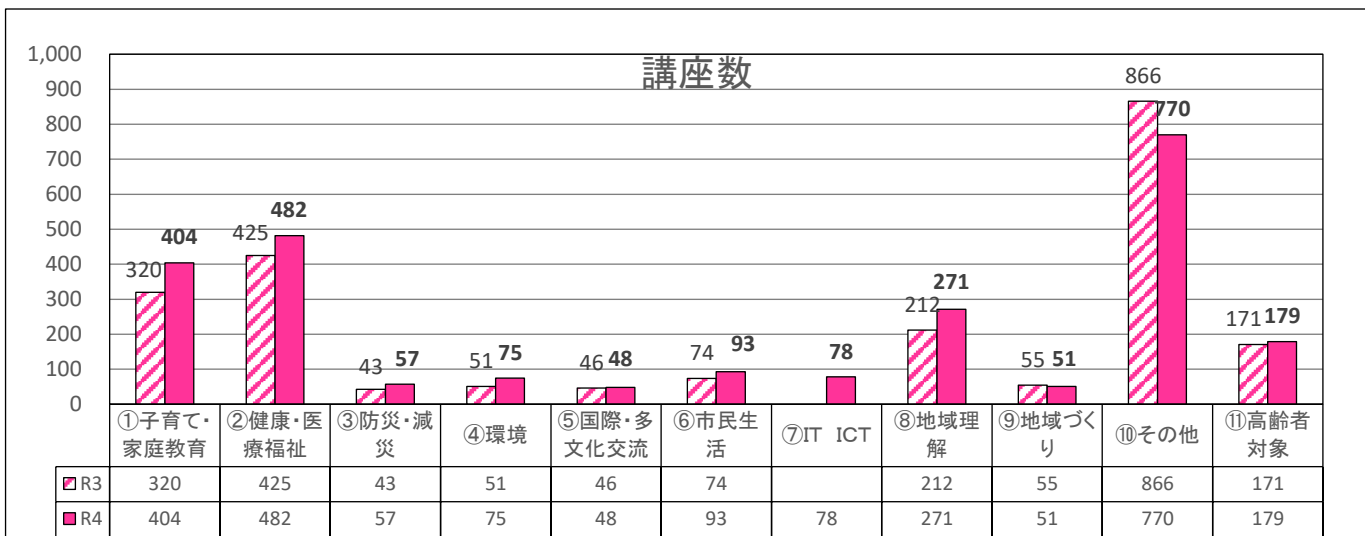
○人材育成については、「生涯学習活動の指導者養成」を重視している市町村が多い。

3-1 分野別生涯学習講座の開講状況(「生涯学習講座に関する調査(12月実施)」より)



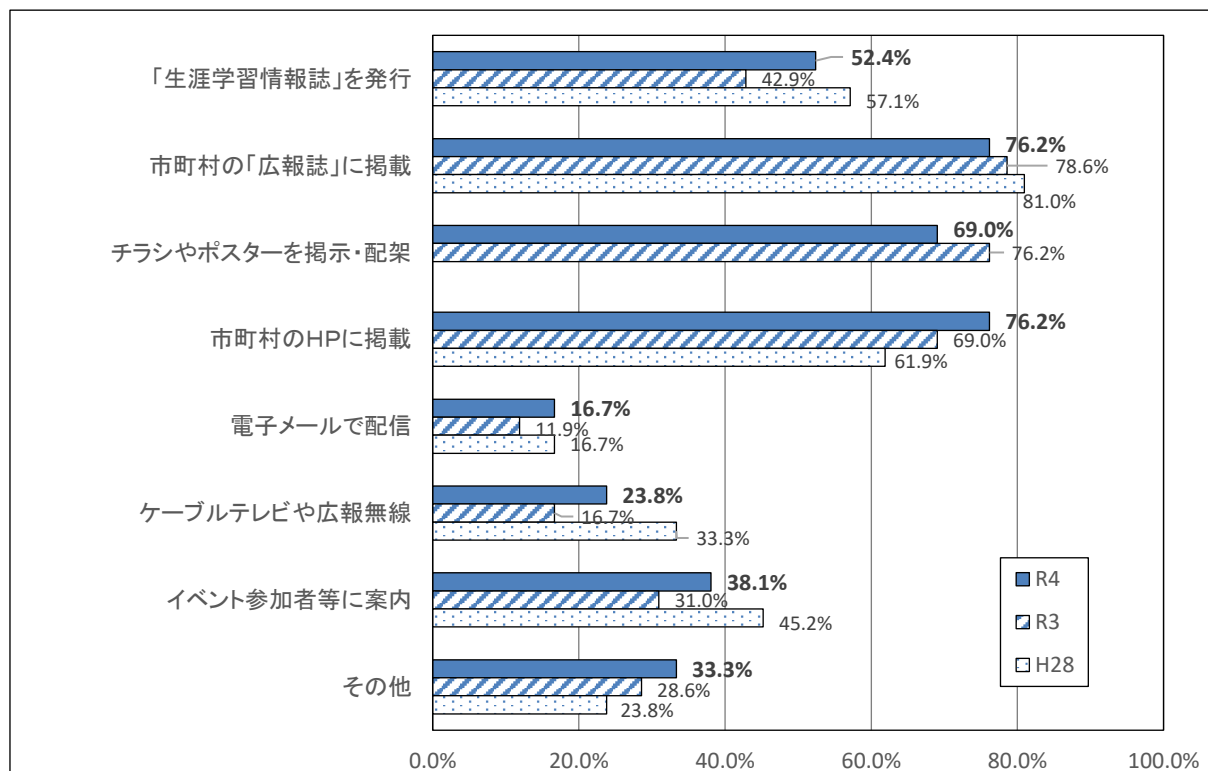
- ①子育て支援、親子交流、青少年教育・家庭教育など、保護者または親子を対象とした講座
- ②スポーツや食生活、医療など、健康の増進及び維持管理を目的とする講座や生活支援や、高齢者支援など福祉に関する講座
- ③自然災害(地震・風水害など)への対策を内容とする講座
- ④環境問題、省エネ・省資源、リサイクル、ごみ問題、自然環境保全など、環境に関する内容を扱う講座
- ⑤在住外国人との交流、在住外国人の生活支援など、異文化理解及び多文化共生を目的とする講座(語学も含む)
- ⑥政治・経済、消費生活、防犯、交通、人権など、上記①～⑤以外の分野で市民生活に関わる内容を扱う講座
- ⑦パソコン教室、スマホ教室、ホームページ作成、プログラミングなど情報通信機器活用を目的とする生涯学習講座 ※
- ⑧地域の自然、歴史、文化・伝統、偉人、産業、郷土料理などを扱い、地域理解を目的とする講座
- ⑨特定の地域課題を設定せずに行う地域づくりに関する講座(※特定の地域課題を設定して行う場合は、上記①～⑦に分類)
- ⑩上記の①～⑨に分類できない趣味・教養に関する講座(公民館等で行われているサークル活動は除く)
- ⑪高齢者を対象とした講座(再掲含む)

※「⑦IT ICT」は、R4年度より新たな調査項目として追加。

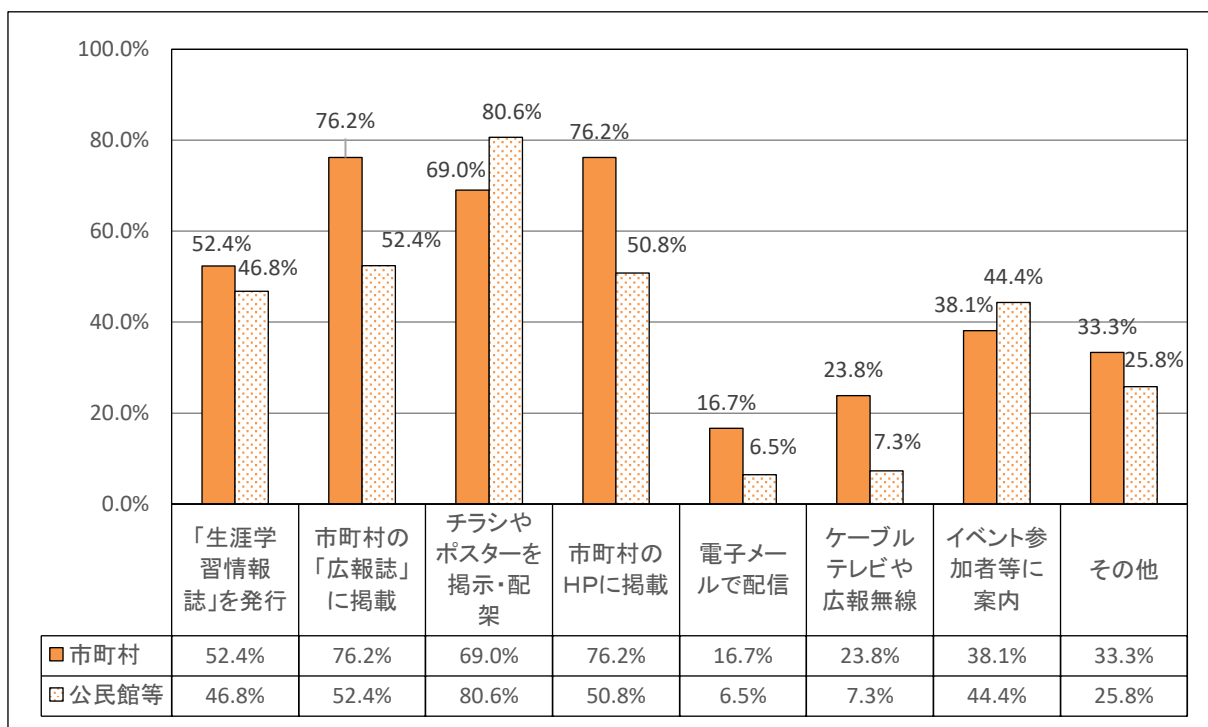


- 「②健康・医療福祉」、「①子育て・家庭教育」分野の講座が多く開講されている。
- 地域づくりにつながる講座として、「⑧地域理解を深める講座」は25市町村で271講座、「⑨地域づくりに関する講座」は15市町村で51講座開講されている。
- 「⑩その他」には、子どもを対象にした体験型の教室や、生きがいを目的とした連続講座等、多種多様な講座がある。

4 生涯学習の講座やイベントの広報手段(複数回答)

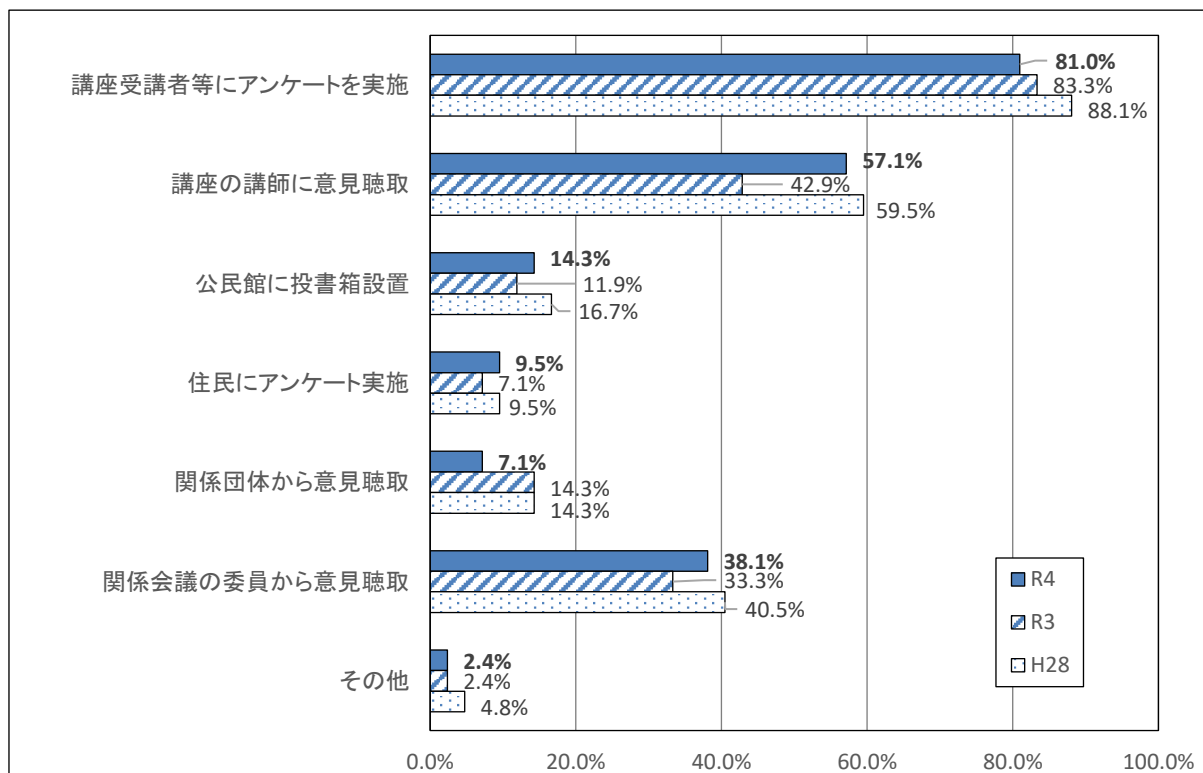


<参考>生涯学習の講座やイベントの広報手段(市町村、公民館別)R4年度(複数回答)

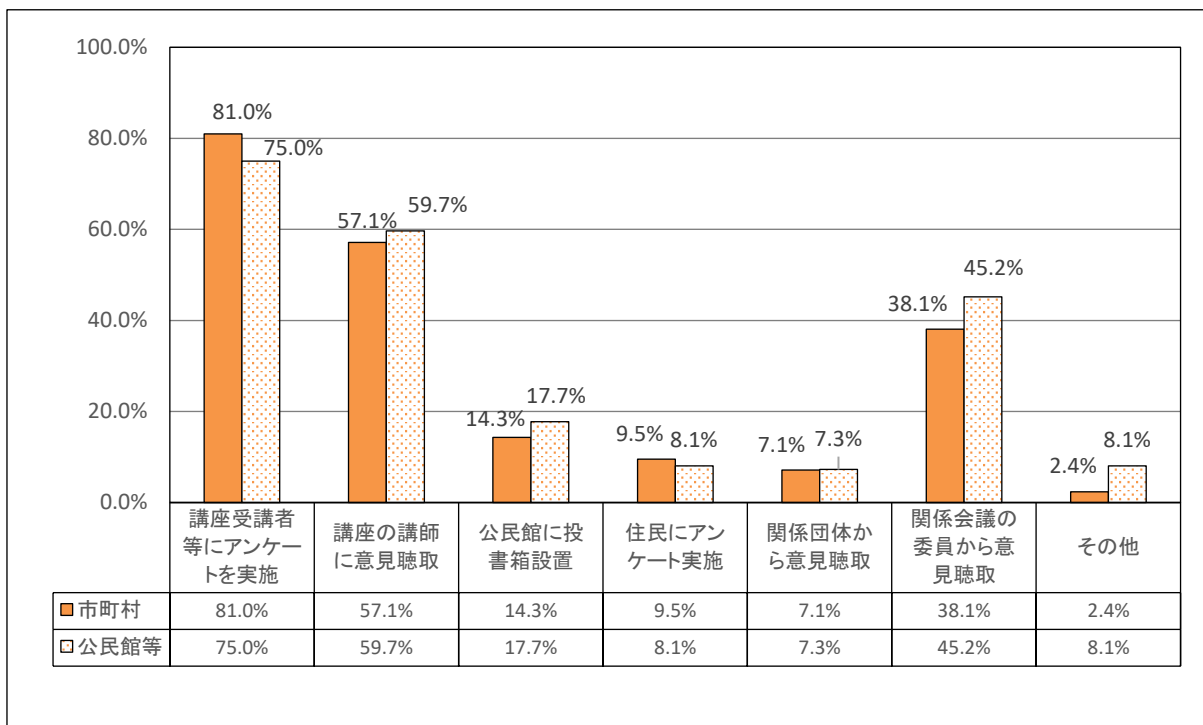


- 「広報誌に掲載」、「チラシやポスターの掲示・配架」、「HPに掲載」といった大量伝達手段が主流となっている。
- その他に、学校やまちづくり協議会を通じたチラシ配付や、自治会の回覧を活用するなど、関係機関・団体と連携した広報がみられる。

5 生涯学習関連事業を進めるうえでの住民ニーズの把握方法（複数回答）



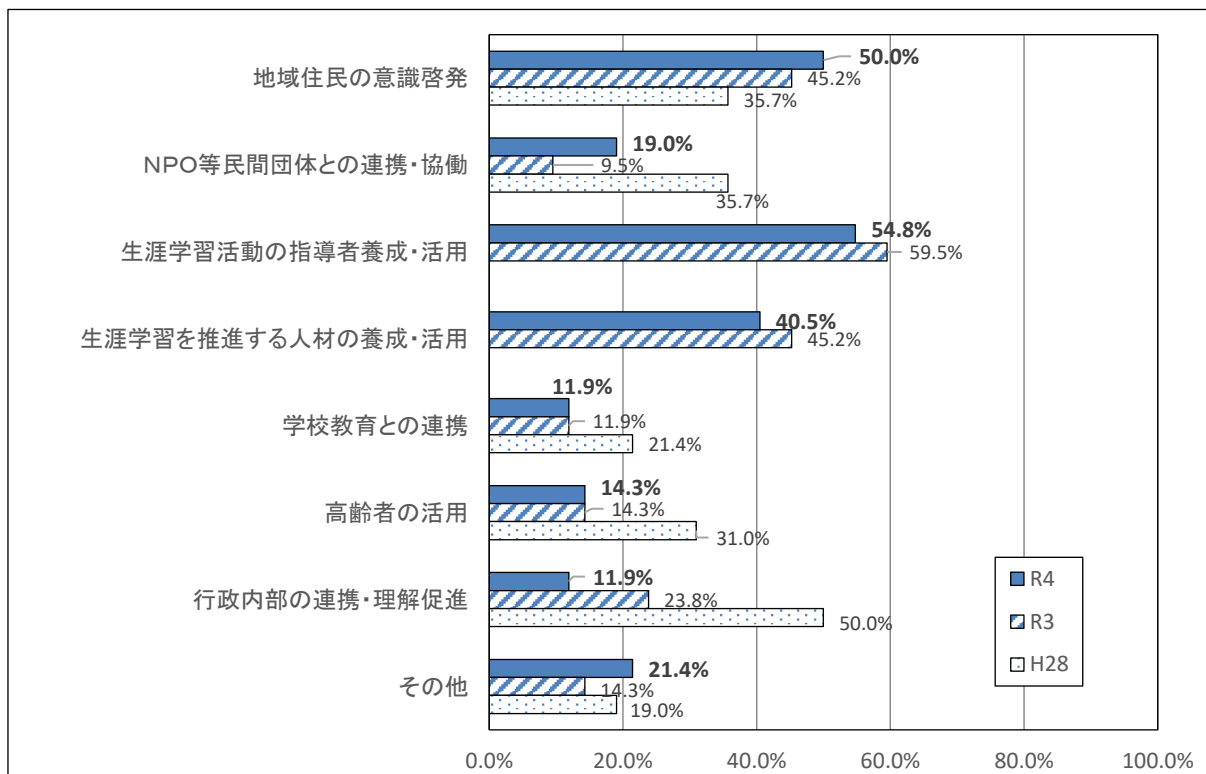
<参考>生涯学習関連事業を進める上での住民ニーズの把握方法（市町村、公民館別）R4年度（複数回答）



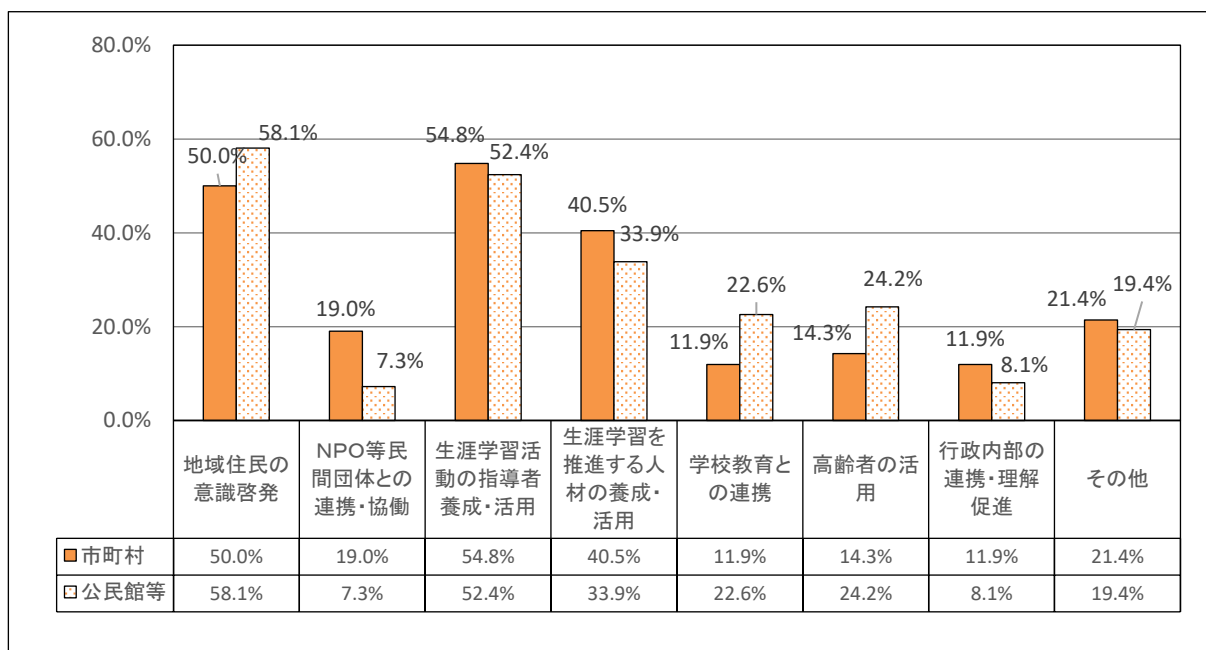
○講座受講者へのアンケートや講師からの意見聴取は引き続き高い傾向にある。一方で、公民館の投書箱、住民へのアンケート、関係団体・会議の委員からの意見聴取など、講座参加者以外の幅広い層からの意見聴取の割合は低い。

○その他に、来館者からの意見聴取、学校へのアンケート実施が挙げられた。

6 生涯学習推進上の課題(複数回答)



<参考>生涯学習推進上の課題(市町村、公民館別)R4年度(複数回答)



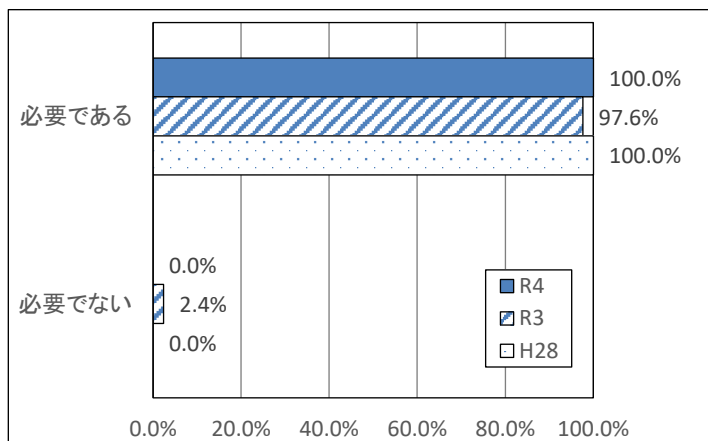
- 指導者、推進する人材の養成・活用を課題と挙げる市町村が多い。
- 「地域住民の意識啓発」の割合は増加傾向にある。
- 「学校教育との連携」、「高齢者の活用」、「行政内部の連携・理解促進」の割合は、減少傾向にある。

(参考)生涯学習推進上の具体的課題(回答より一部抜粋)

	具体的な課題
地域住民の意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○講座の新規参加者が増加しない。(高齢化、固定化、男性・若者が少ない) ○若い世代も参加しやすくし、多世代の交流ができる配慮が必要である。 ○生涯学習に関心を持つ特定の方には情報が届くが、広く一般の方には興味を持ってもらえない。 ○情報をより広く多様な世代へ伝達する手段の開拓及び興味関心を惹く事業(講座等)の立案。 ○個人の趣味・楽しみを目的としたものから、地域課題解決を目的としたものへの転換。
NPO等民間団体との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体員の高齢化の為、今後の対策や取り組みの模索。 ○連携・協働ができておらず、相互活用が十分とは言えない。 ○団体の把握ができていないため連携ができない。
生涯学習活動の指導者養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○新規の指導者の発掘・育成が困難。 ○講座受講生が講師となれるよう、講座内容の充実や講座終了後のサポートが必要。 ○高齢化に伴う公民館自主グループ等の講師を務める人材の減少。 ○生涯学習指導者(グループ)の登録制度は設けているが、十分に活用されているとは言えない。 ○個人で生涯学習活動を積極的には行えているが、指導者となると消極的になる方が多い。 ○指導者のレベルアップのための支援が必要。
生涯学習を推進する人材の養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり・まちづくりへと広がっていく人材養成等を行っているが、その成果が見えにくい。 ○生涯学習のコーディネーターとなる人材が不足している。(高齢化、固定化) ○社会教育委員や公民館運営員議会委員の効果的な活用。 ○用意された講座に参加する市民はいるが、学んだことを活かそうとする市民が少ない。
学校教育との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○地域には様々な知識や技能をもった人材がいるが、学校が把握していないことも多い。 ○地域学校協働活動推進員らと連携し、地域人材の有効活用を図っていくことが必要である。 ○子ども向けの講座やイベントには学校の協力は必要。 ○学校運営協議会との連携。 ○地域部活動の指導者の確保。
高齢者の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地域やまちづくりにおいて、意欲のある高齢者をうまく活用できていない。 ○ボランティア講師としての活用を考えているが、情報入手・人材発掘が困難である。 ○インプットだけでなく、アウトプットする場、発表会等の提供の充実 ○働く年齢層が上がっている現状があり、時間の余裕が無いように思われる。 ○高齢者が持つ知識や技術を生かした指導者やボランティアとしての活躍の場の創出。
行政内部の連携・理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の削減や縦割り意識等により、内部間連携・理解の醸成が進んでいない。 ○行政内で担当が分かれており、十分な連携がとれていない状況である。 ○推進すべき職員の理解及びスキル不足。 ○部署間での調整が不十分である。 ○課題解決への共通認識や理解が必要。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者等、多様なニーズを必要とする人々への生涯学習の提供について、ニーズの把握を含め、事業を進められていない。 ○募集したものの受講希望者が集まらない講座があり、学習ニーズを的確に把握する必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響や、メンバーの高齢化等による、クラブ・サークル活動の縮小。 ○施設、設備、人手の不足。 ○青年育成、成人教育の育成 ○若者の活動支援

C「地域づくり型生涯学習」の推進について

7「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組の必要性



○すべての市町村が「必要である」と回答している。

(備考1)「必要である」と考える主な理由(回答より一部抜粋)

<少子高齢化、担い手不足>

- 自身の学びを地域社会へ発信することで、地域の発展、次世代の担い手育成にもつながるため。
- 高齢化が進み、担い手が不足するため、様々な地域課題への対応が必要となる。地域住民が自らの手で課題解決に向かう意識が必要であると考えたため。

<地域のつながり、地域への愛着>

- 個々人の学びだけでなく、地域の交流と絆・つながり・連携による地域の活性化が今後のまちづくりに必要不可欠と考えるため。
- 身に付けた知識や技術を地域の中で活かすことは、住民の生きがいの創出になり、また、住民同士の新しいつながりづくりにもなるため大変重要だと考える。
- 地域の中で個人の知識や経験を役立てることにより、人と人の繋がりができると考えられるため。
- 自身の学びを地域に還元していくことで、地域と繋がり、地域で自立できる良い循環が生まれる。

<地域の活性化>

- 行政主導のみでできることは限られており、啓発事業までにとどまってしまう現状がある。生涯学習の推進とコミュニティ形成を図ることで、住民主体による協働の地域づくりにとって有効な手段となるため。
- 一人ひとりが生き生きと人生を送るとともに、学びから得た知識や経験を活かし、地域の活性化につなげるためにも必要である。
- 社会教育、学校教育という枠を超え、地域との交流、連携による地域の活性化が重要である。
- 地域の課題の解決に向けて自主的に実施することはまちづくりにもつながるため重要である。

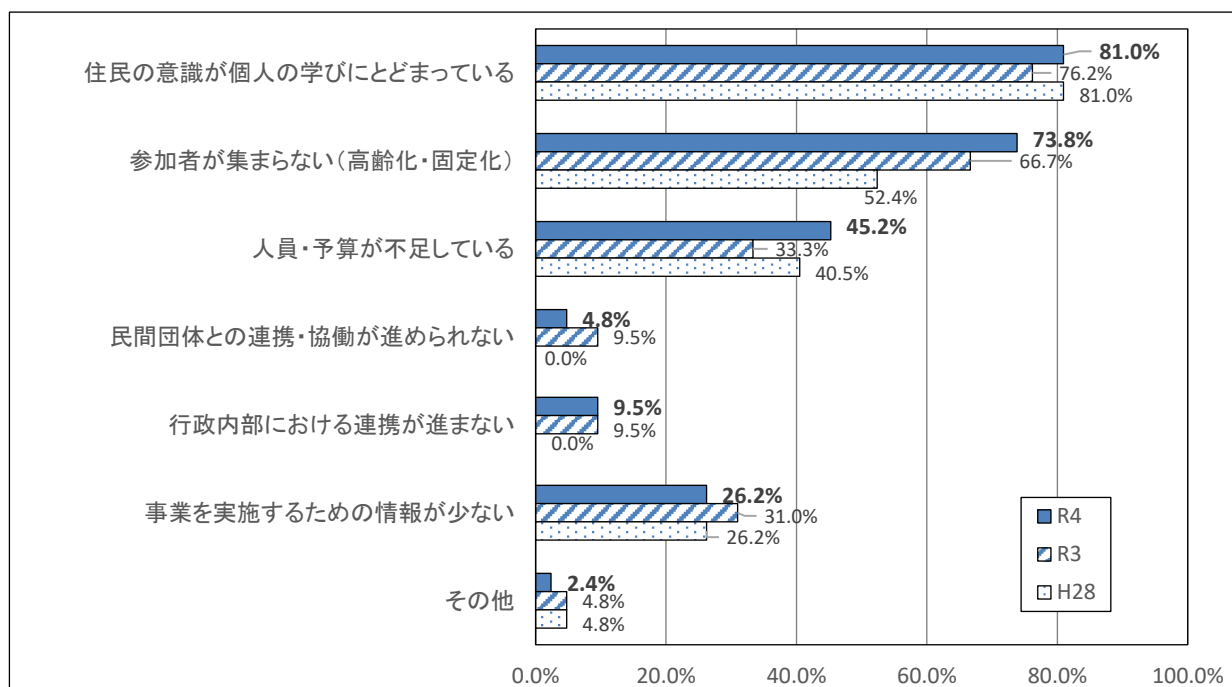
<人材育成・人材活用>

- 地域づくりを担う人材の育成につながるため。
- さまざまな学びや知識経験が、地域社会で後継者等へ引き継がれる学習活動が必要。
- 地域には、様々なことを得意とする人がいると思うため。

<地域学校協働活動等>

- 地域学校協働活動本部設置し、地域づくり型生涯学習の推進を重点として取り組んでいる。
- コミュニティスクールを導入する際にも必要になると考えられるため。

8 「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題(複数回答)



※平成 28 年度の調査では、「民間団体との連携・協働」、「行政内部の理解・協力」を課題として選択肢にあげていないため、グラフに反映されていない。

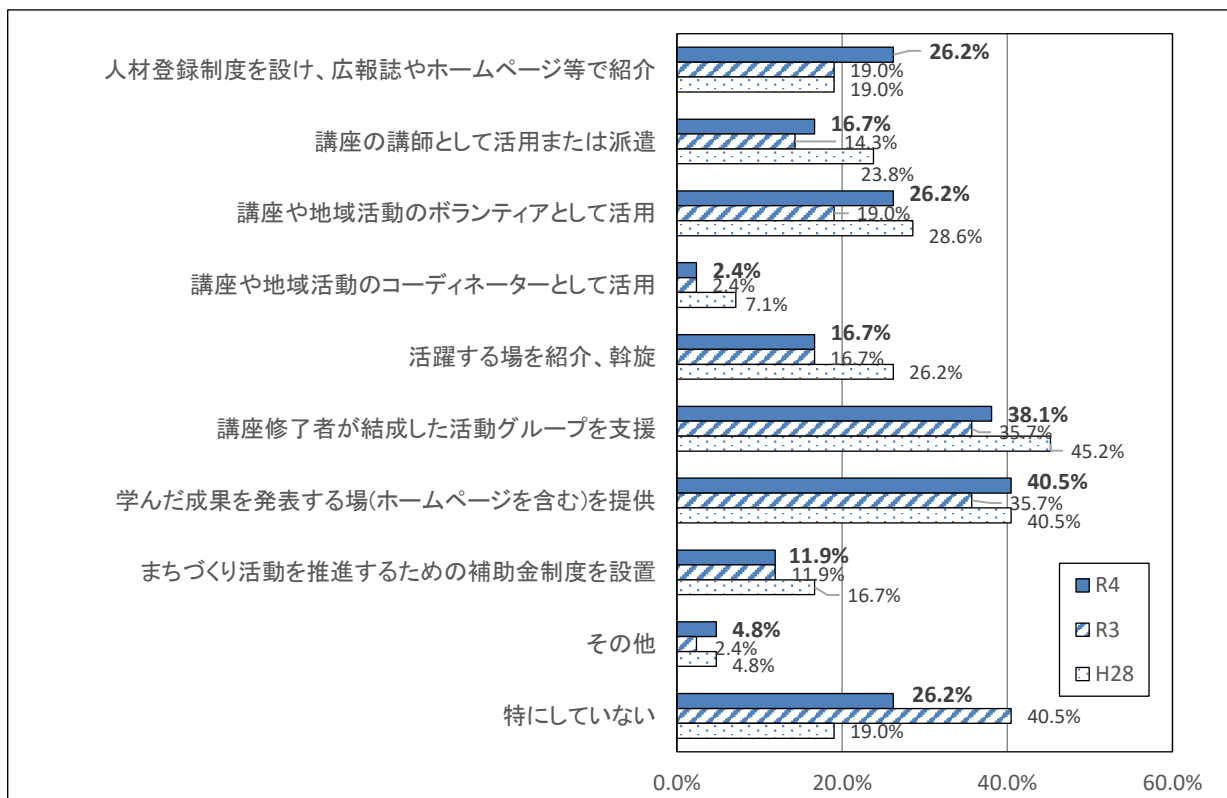
- 「住民の意識が個人の学びにとどまっている」が8割、「参加者が集まらない」は7割を超え、昨年度と同様に高い割合である。
- 「人員・予算が不足している」の割合が大きく上昇しており、4割を超えている。

9 生涯学習講座で学んだ市民が、その成果を実際に地域づくりに生かした事例

- 養成講座、認定講師(R4は3名)による講座、フォローアップ講座を通して生涯学習活動に携わるの人材育成を行った。終了後は、講師情報を市内施設に提供し地域での活動を推し進める。
- 市民自主講座で学んだ市民が、講師としてサークルを立ち上げ、学んだことを受講生に教えている。
- 図書に関心のある住民が、読み聞かせサポーター養成講座で学び、その後学校や図書館などで読み聞かせの会を開催する等、活躍している。
- 「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」で学び、高校生と地域住民参加型のイベントを開催できた。
- 史跡ガイド養成講座で学んだ人が、ガイドとして活躍している。
- NPOと共催で行っている子育て支援ボランティア講座の受講生が、乳幼児学級や生涯学習講座全般において、小さい子を持つ親の学習をサポートしている。
- 市主催の「生涯学習コーディネーター養成講座」を受講した方がコーディネーターとなり、親子向けの植物観察講座を企画・開催した。令和2年度より始まり、その後毎年開催している。
- まちづくり協議会が進める地域づくりに学校を核とした取り組みを推進している。
- 人材登録制度を設け、個人や団体の知識や経験を地域課題の解決やまちづくりに活かす場を提供している。

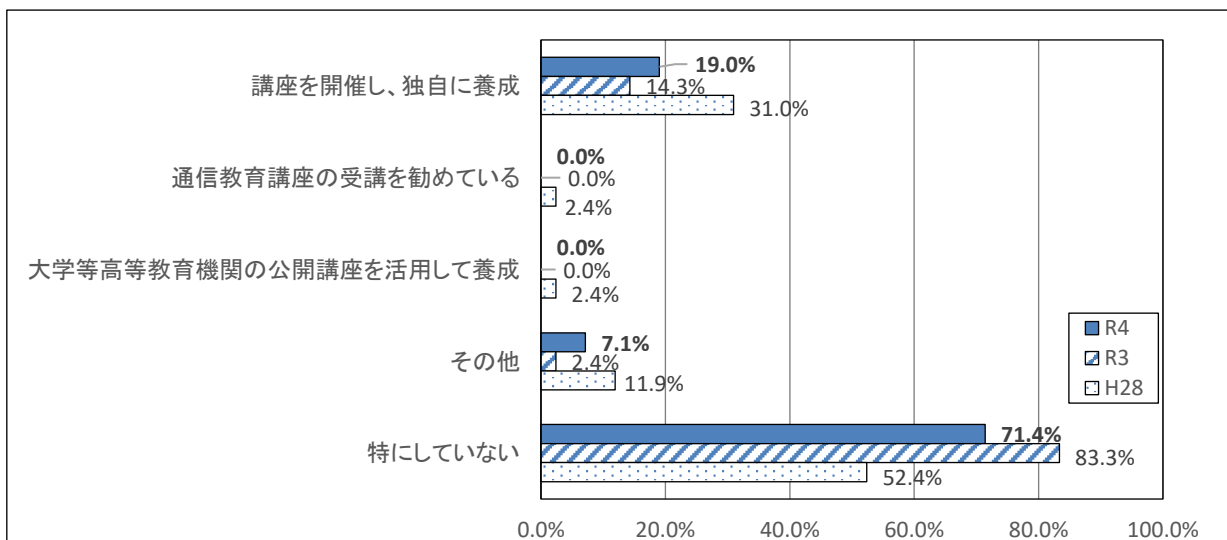
D 人材の育成・活用について

10 生涯学習講座の修了者に対する取組(フォローアップ)(複数回答)



- 「講座修了者が結成した活動グループを支援」、「学んだ成果を発表する場(ホームページを含む)を提供」の割合が高くなっている。
- 「特にしていない」と回答した市町村が、昨年度より減少したものの2割を超えている。

11 生涯学習を推進する人材の養成について(複数回答)

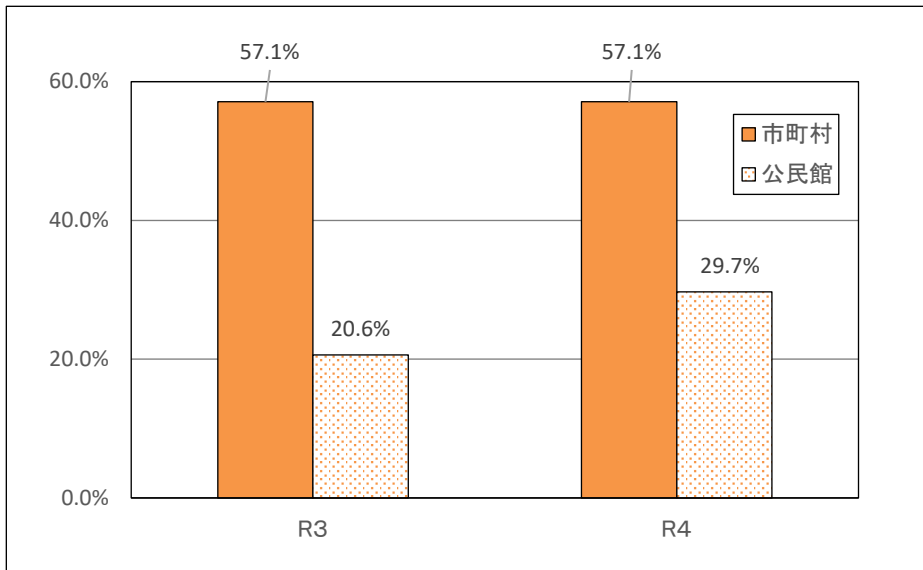


- 「特にしていない」と回答した市町村が、昨年度より減少したものの7割を超えている。
- 「講座を開催し、独自に養成」が19.0%と、「生涯学習コーディネーター」や「子育てマイスター」を独自に養成(ポイントや修了証の交付もあり)している市町村もある。

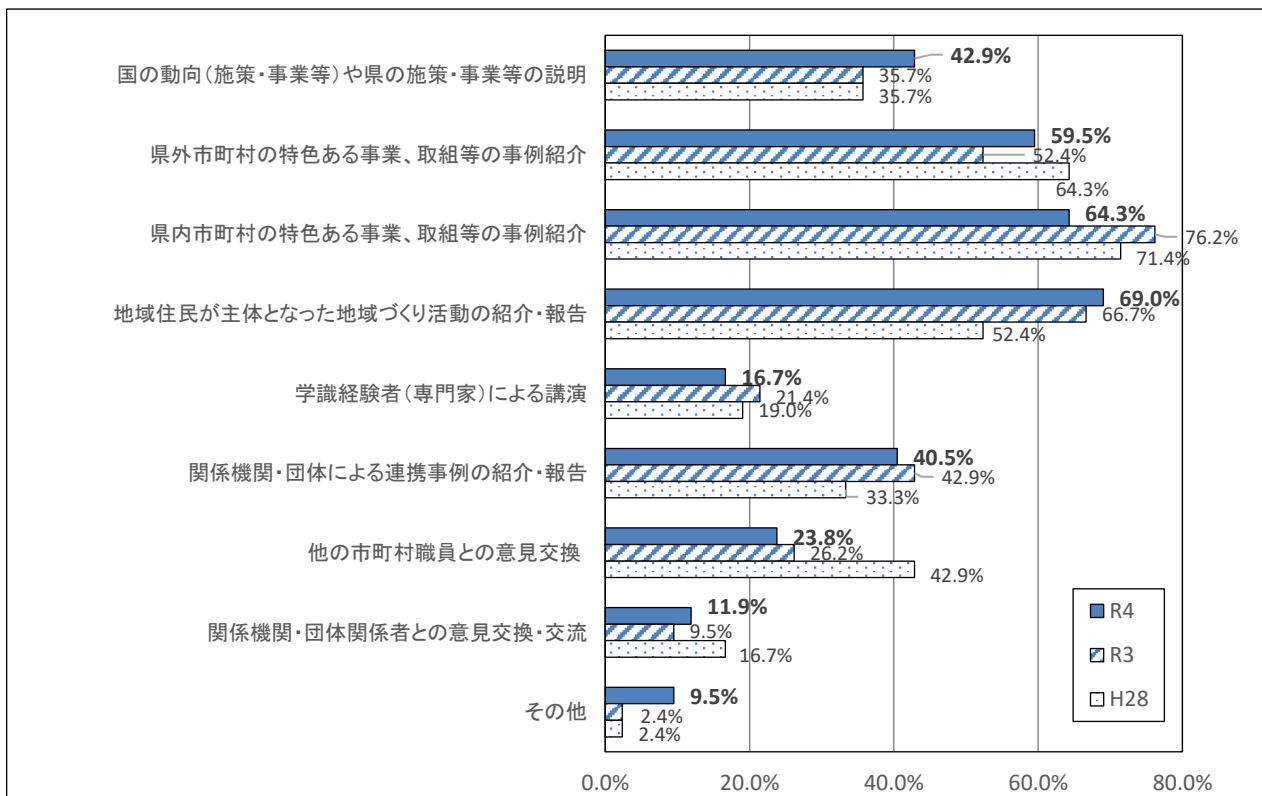
E 『岐阜県生涯学習振興指針』に基づいた各種事業について

12 「岐阜県生涯学習・社会教育総合推進研修会」について

(1) 研修会に参加した割合(市町村、公民館別)

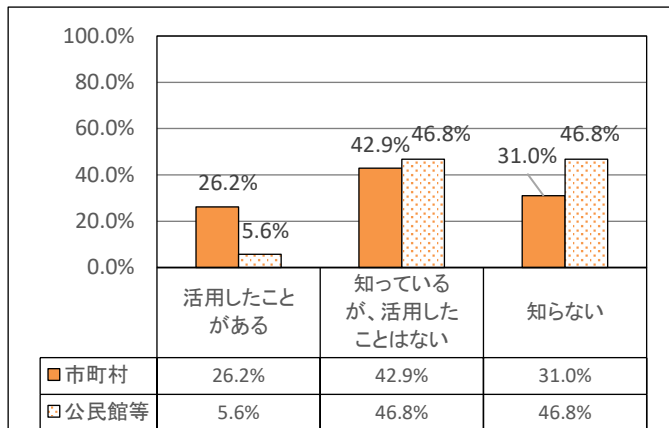


(2) 研修会に望むこと(複数回答)

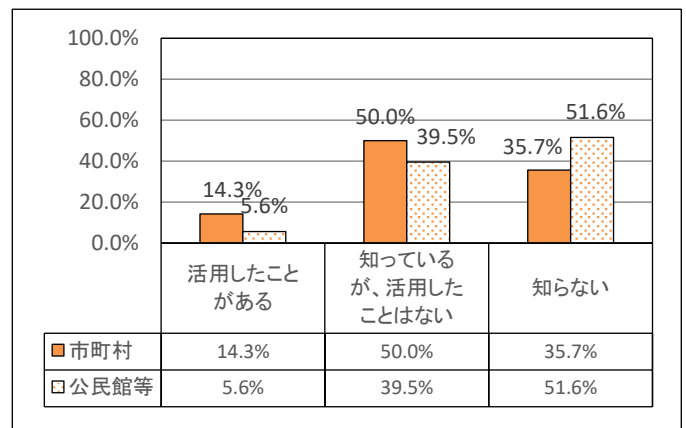


- 県内外の特色ある事例や地域住民が主体となった活動の紹介を希望する市町村が多い。
- 国・県の動向や施策・事業等についての関心が高まっている。
- 「関係機関・団体による連携事例の紹介・報告」は4割を超えている一方で、「他の市町村職員や関係機関・団体との意見交換・交流」は、減少傾向にある。

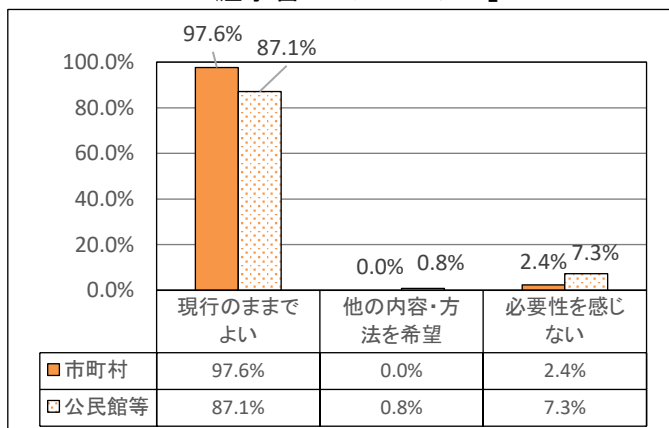
13 「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」について



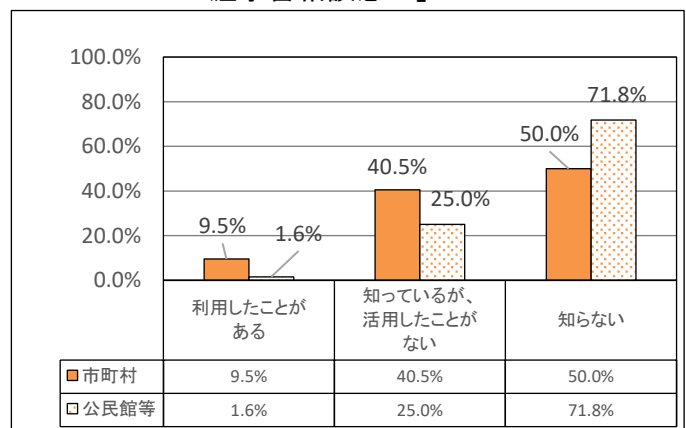
14 「生涯学習情報提供」について



15 「GIFU生涯学習メールマガジン」について



16 「生涯学習相談窓口」について



13 「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」について

- 「活用したことがある」が市町村で26.2%、公民館等で5.6%にとどまっている。
- 「活用したことがない」理由
 - ・別の方法で対応しているため。
 - ・地域住民から要望がないため。
 - ・独自で計画しているため。
 - ・目的にあうものがないため。
 - ・活用する機会がないため。

14 「生涯学習情報提供」について

- 約5割の公民館等が「知らない」と回答している。
- 「活用したことがない」理由
 - ・既存講師の活用で充足しているため。
 - ・独自の情報提供体制があるため。
 - ・人材や条件等合うものがないため。
 - ・活用する機会がないため。

15 「GIFU生涯学習メールマガジン」について

- 市町村の約9割、公民館等の約8割が「現行のままでよい」と回答している。

16 「生涯学習相談窓口」について

- 市町村の5割、公民館等の約7割が「知らない」と回答している。
- 「知っているが利用したことがない」理由
 - ・市町村にも同様の相談窓口があるため。
 - ・活用する機会がないため。
 - ・市町村の担当課に相談しているため。

17 その他、生涯学習の推進に関する意見・要望等

- 「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」を活用した。担当者の方には大変お世話になり、受講生をはじめ、主催者にとってもよい学びとなった。豊富な人材がいるのもっとこの制度を生かすべきであると思う。また1つの自治体で多数の活用ができるとよい。
- 「アフターコロナ」「生涯学習の担い手の高齢化」も見据え、市の生涯学習事業全般も従前の事業遂行の在り方から転換していくことが課題であるが、市単体では先進自治体の事例・情報収集も限界があるため、県におかれては他市区町村（他県も含む）の取り組みについて集約し市町村に提供する体制の強化をお願いしたい。
- 少子、過疎高齢化、人口減少が著しい中、将来について悲観的にならざるを得ないような状況においてこそ生涯学習の必要性は高い。
- 子供から高齢者まで幅広く、地域の歴史・文化を学び、あるいは伝えていく活動をこれからも継続していきたい。
- 生涯学習講座の紹介方法、地域へのアピールの仕方。興味を持って頂けるチラシの作り方などを教えていただけるとよい。
- 生涯学習の推進について、各公民館独自で取り組んでおり、その内容や新規教室の開設についての意見交換が行われていない。もっと意見交換を行いたい。